

平成28年度 統一的な基準による財務書類について(概要)

平成28年度決算による統一的な基準による4つの財務書類について、別紙のとおり作成しました。なお、平成28年度決算の財務書類は、統一的な基準による財務書類作成初年度のため、前年度比較や類似団体比較ができません。

貸借対照表 BS:Balance Sheet

一般会計等(一般会計及び住宅資金特別会計。以下同じ)が保有している財産はどのようなものがあるか、また借金がどれくらいあるのかがわかるのが貸借対照表です。資産合計813.3億円のうち9割強の781.9億円が公共施設やインフラ資産(道路など)が占め、現金預金や財政調整基金などの流動資産は31.4億円です。一方、将来返済の必要がある負債は252.4億円、資産全体のおよそ3割で、差し引き一般会計等の純資産(正味の財産)は560.9億円、資産全体のおよそ7割です。

行政コスト計算書 PL:Profit and Loss statement

一般会計等の行政サービスにどれだけのコストがかかって、そのサービスの対価としてどれだけ負担してもらっているかがわかるのが行政コスト計算書です。人件費や施設の維持管理、補助金・扶助費などにかかるコストは190.9億円で、そのサービスに対する負担として9.6億円を使用料及び手数料で収入しています。さらに災害などの臨時的な損失・利益を含めた純行政コストは181.4億円となりました。

純資産変動計算書 NW:Net Worth statement

貸借対照表で示された純資産が増えているのか減っているのかが分かるのが純資産変動計算書です。平成28年度で提供した純行政コスト181.4億円を市税や国県等の財源等で賄い、余剰分の4.6億円およびその他(評価替等)の5.1億円により年度末純資産残高が560.9億円となりました。

資金収支計算書 CF:Cash Flow statement

一般会計等のお金の流れを3つに区分して示したものが資金収支計算書です。業務活動収支では、市が行っている経常的な業務に比べ市税などの経常的な収入が多く19.6億円のプラスとなっています。この余剰分で投資活動収支の1.2億円の不足及び財務活動収支の18.1億円の不足を補い、28年度末資金残高が0.3億円増の6.5億円となりました。また、財務活動収支は市債の借入よりも償還が多いためマイナスとなり、市債の残高が減少しています。

1 貸借対照表(BS)

篠山市の一般会計等において、平成28年度末時点でどれだけ資産があり、またその資産をどのような財源(負債や純資産)でまかなってきたかを一目で分かるように示したものです。(平成29年3月31日現在)

資産:これまで蓄えてきた資産			負債:将来の世代が負担する額		
	一般会計等	一人当たり		一般会計等	一人当たり
固定資産 庁舎や学校、道路などの資産	781.9億円	184.2万円	負債 市債残高や退職手当引当金など	252.4億円	59.5万円
流動資産 現金預金や財政調整基金など	31.4億円	7.4万円	純資産 これまでの世代が負担した額	560.9億円	132.1万円
資産合計	813.3億円	191.6万円	負債・純資産合計	813.3億円	191.6万円

2 行政コスト計算書(PL)

学校や道路整備などと異なり資産形成に結びつかない行政サービスの提供に関する支出(費用)と、それらにあてる使用料や手数料などの収入(収益)を示したものです。

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

3 純資産変動計算書(NW)

貸借対照表の純資産が1年間でどう変動したか内容を示したものです。

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

経常費用			前年度末純資産残高		
	一般会計等	一人当たり		一般会計等	一人当たり
	190.9億円	44.9万円		551.2億円	129.9万円
人件費 職員給与や退職手当引当金など	34.0億円	8.0万円	純行政コスト PLの純行政コストと一致	△181.4億円	△42.7万円
物件費等 物件費や維持補修費、減価償却費	62.5億円	14.7万円	財源 市税、地方交付税、国県補助金	186.0億円	43.8万円
その他業務費用 市債償還利子	3.8億円	0.9万円	その他 評価替、無償譲渡等	5.1億円	1.1万円
移転費用 補助金・負担金や扶助費、繰出金等	90.6億円	21.3万円	本年度末純資産残高	560.9億円	132.1万円
経常収益	9.6億円	2.3万円	4 資金収支計算書(CF)		
純経常行政コスト	△181.3億円	△42.6万円	1年間の資金(現金)のながれを3つに分け、その収支の状況を示したものです。		
臨時損失・利益	△0.1億円	△0.1万円	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
純行政コスト	△181.4億円	△42.7万円		一般会計等	一人当たり

- *この資料では分かりやすく財務書類を表示するため、項目の一部を省略し簡易版として作成しています。
- *金額表示についても、単位にあわせ四捨五入し作成していますが、合計額欄等が一致するよう一部数値を調整しています。
- *会計の範囲は一般会計等のほか、特別会計や企業会計を含めた市全体及び第3セクター等も含めた連結があります。
- *一人当たりの額は、H29.3.31の人口(42,443人)で除したものです。

		一般会計等	一人当たり
業務活動 収支	市が行う経常的な事業	19.6億円	4.6万円
投資活動 収支	普通建設事業等投資的な事業	△1.2億円	△0.3万円
財務活動 収支	市債の償還・発行に伴う収入支出	△18.1億円	△4.3万円
前年度末資金残高		6.2億円	1.5万円
本年度末資金残高		6.5億円	1.5万円
本年度末現金預金残高		7.2億円	1.7万円